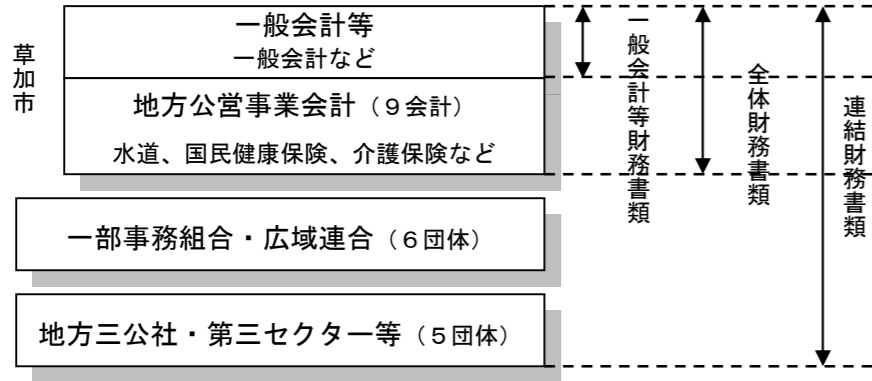


連結財務書類 4表からみた草加市の財政

草加市では、財政状況をより正しく把握するために統一的な基準に基づいて連結財務書類4表を作成しています。行政改革を推進し、健全な財政運営を行うための分析に活用していきます。

連結財務書類4表とは？



財務書類とは、民間企業の考え方を基に作成した市の決算書です。財務書類にはいくつかの作成方法がありますが、草加市では「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務書類は左図のように3つに分けられます。連結財務書類では市だけでなく出資法人などの関係団体も含まれます。

財務書類4表とは貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を指します。

行政コスト計算書とは？

令和3年度連結行政コスト計算書
単位：百万円

	金額
経常費用	166,397
業務費用	65,152
人件費	21,758
物件費等	40,961
その他の業務費用	2,434
移転費用	101,244
補助金等	23,962
社会保障給付	77,230
その他	52
経常収益	25,190
使用料及び手数料	16,746
その他	8,444
純経常行政コスト	141,207
臨時損失	12
臨時利益	16
純行政コスト	141,203

行政コスト計算書には、令和3年度に草加市と関係団体がサービスを提供するために費やしたヒト・モノ・カネの金額が載っています。経常収益には公営住宅の家賃などサービスの対価だけが計上され、税金は計上されません。

- 人件費：職員の給料、令和3年度に増えた退職金の金額など
- 物件費等：消耗品の購入費、臨時職員の人件費や委託費など
- 移転費用：福祉関係の給付費など

純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、1年間に純資産がどのように増減したかを示しています。

令和3年度連結純資産変動計算書
単位：百万円

	金額
前年度末純資産残高	251,565
純行政コスト	△ 141,203
財源	147,629
税金等	87,085
国県等補助金	60,544
資産評価差額	0
無償所管換等	36
比例連結割合変更に伴う差額	51
その他	265
本年度末純資産残高	258,342

資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、現金の流れを示しています。

令和3年度連結資金収支計算書
単位：百万円

	金額
業務活動収支	8,806
投資活動収支	△ 6,575
財務活動収支	2,151
当期収支	4,382
前年度末資金残高	17,708
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末資金残高	22,087
(基礎的財政収支)	
業務活動収支	8,806
支払利息支出	920
投資活動収支	△ 6,575
基金積立金支出	3,766
基金取崩収入	2,258
基礎的財政収支	4,658

貸借対照表とは？

貸借対照表はどれほどの資産や負債を持っているかを示すものです。草加市ではこの1年間で資産、負債ともに増加しています。

連結貸借対照表
単位：百万円

	資産の部			負債の部	負債の部		
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額
固定資産	399,424	397,870	△ 1,555	固定負債	162,662	162,231	△ 431
有形固定資産	367,064	366,921	△ 143	地方債等	92,859	93,873	1,014
無形固定資産	6,062	5,957	△ 105	退職手当引当金	7,420	7,075	△ 345
投資その他の資産	26,298	24,991	△ 1,307	その他	62,383	61,284	△ 1,100
投資及び出資金	11,603	11,868	265	流動負債	22,014	25,851	3,837
基金	12,458	11,123	△ 1,335	1年内償還予定地方債等	10,679	10,598	△ 81
その他	2,237	2,000	△ 237	その他	11,335	15,253	3,918
流動資産	36,818	48,554	11,736	負債合計	184,676	188,082	3,406
現金預金	23,967	31,672	7,705	純資産の部			
未収金	4,001	4,888	887	純資産合計	251,566	258,342	6,776
その他	8,850	11,994	3,144	負債及び純資産合計	436,242	446,424	10,182
資産合計	436,242	446,424	10,181				

道路や公園、学校など

基金(貯金)など

手持ちの現金など

行政サービスを提供するための「もの」

将来の支払い

金の支払いで済んでいる「資産」の大きさ

草加市の特徴は(一般会計等)？

草加市は、資産と純資産が大きいです。草加市は将来世代に過度な支払義務(負債)を残さず、社会資本(資産)を充実させていることが特徴と言えます。

地方債残高の推移はどうか？

単位：百万円

内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債	59,968	63,219	66,978

負債の大部分を占める地方債残高はやや増加しています。

一人当たり純行政コスト(一般会計等) = 30.0万円

草加市の特徴は(一般会計等)？

有形固定資産 目的別内訳
単位：百万円

	金額	割合
生活インフラ・国土保全	113,956	49.6%
教育	63,870	27.8%
福祉	7,206	3.1%
環境衛生	2,503	1.1%
産業振興	4,051	1.8%
消防	0	0.0%
総務・その他	38,288	16.7%
合計	229,874	100.0%

有形固定資産を見ると、「生活インフラ・国土保全」の有形固定資産が多いことがわかります。「生活インフラ・国土保全」には道路や橋などのインフラ資産が主に含まれています。インフラ資産が有形固定資産の多くを占めていることがわかります。

また、受益者負担比率は、行政コストのうち、例えば公営住宅の家賃などサービスの受益者が負担している分です。草加市は受益者が行政コストの4.1%を負担していることがわかります。

純行政コスト/財源は、当該年度の財源で行政コストをカバーできたかどうかです。100%以下であればカバーできたことになります。反対に100%を超えていればカバーできていないことになります。カバーできていない場合は貯金の取り崩しや借金で賄うことになります。草加市は100%を下回っており、当該年度の財源で行政コストをカバーできたことがわかります。

- 受益者負担比率(経常収益/経常費用) = 4.1%
- 純行政コスト/財源 = 95.5%